

# 持続可能な環境を実現するまちづくり

～第1回／環境問題を解決する新しい共同体～

菱川 貞義 (NPO 法人いのちの里京都村理事)  
浄土真宗本願寺派総合研究所委託研究員

宗門総合振興計画では、現在、その基本方針に基づきさまざまな事業を推進しております。今号から3回連続で『持続可能な環境を実現するまちづくり』と題して、環境汚染や集落の存続が問題となっている社会において、その対応策や寺院の可能性について報告いたします。これは、基本方針「仏教の精神に基づく社会への貢献」のひとつである「仏教界の各団体と連携を深め、社会的課題への対応について知見を集約し、社会へ発信すると共に、公教育における宗教知識教育の推進のはたらきかけや孤独死・看取り・自死・いじめ等の社会不安に積極的に関わる」事業のひとつです。

## ■環境問題の不思議

人間に突きつけられている大きな課題のひとつが、生物多様性を担保している地球環境の「持続可能性」の問題です。

そして、その持続可能性を脅かす要因として気候変動、大気・水質・土壌汚染、森林減少、生物種の減少、エネルギー対応、食料危機、貧困、廃棄物などに代表される環境問題を挙げることで

す。これらの問題は、少なくとも30年以上にわたって解決が望まれているにもかかわらず、いっこうに解決せず、それどころか状況はひどくなる一方であるという現状があります。

環境問題の特徴として、原因は全て人間の活動であるにもかかわらず、その人間自身が解決を望んでもいっこうに解決されないという奇妙な事実があります。たとえば近年、世界の食料生産量は人口

増を十分に補えるだけの増産に成功して  
います。しかし2019年の時点で世界  
の飢餓人口は6億8780万人。11人に  
1人が飢餓状態にあります<sup>\*1</sup>。しかし他方  
では、食料廃棄量は2011年には世界  
で生産されている食料の約3分の1に  
あたる約13億トン。日本に限っても20  
19年の時点で年間に2759万トンの  
食料が廃棄されています<sup>\*2</sup>。これは大変に  
奇妙な状況にあると言えるでしょう。

別の例を挙げてみましょう。牛肉で  
す。現在1キロカロリーの牛肉を商品化  
するためには、およそ10キロカロリーの  
穀物を牛に与える必要があると言われ  
ています。牛肉を食べることをやめて、こ  
の穀物を牛に与えずに人間が消費すれ  
ば、その分の食料生産量を下げることがで  
きるため、その分農業が与えるはずだっ  
た環境負荷を下げるができます。で  
すが、牛肉の消費量は過去50年の間に日  
本では約6倍にまで増えてしまいまし

た<sup>\*3</sup>。私たちは環境問題や食料問題に  
困る一方で、環境に高い負荷を与える牛  
肉を消費者が選択し続けてきたのです。

また、農業も変化しました。昭和初期  
まで、農業は1のエネルギーを使って1  
以上のエネルギーの穀物を生産していま  
した。ですが農業技術が発達した現在に  
おいて農業は、10のエネルギーを使っ  
て1以下のエネルギーの穀物を生産してい  
るのではないか、という指摘もありま  
す。確かに穀物自体の生産量は増えてま  
したが、その穀物を生産するために必要な  
トラクターなどの道具を作り、維持する  
ためのコストや、農業を研究開発するた  
めのコスト、輸送費、燃料費などを総合  
すると、昔の農業に比べて今の農業には  
莫大なコストとエネルギーがかかってい  
ることがわかります。そういったコスト  
とエネルギーに、得られる穀物の量など  
が見合っていないのではないか、というの  
です。こうした現代農法は環境に与える

負荷も深刻です。トラクターなどの農業  
機械の生産、輸送、稼働などのために相  
当の温室効果ガスを排出しますし、農業  
や肥料による土壌や地下水、湖沼、海洋  
への大規模汚染なども生じます。ミツバ  
チやトンボなどの生態系へのダメージも  
深刻です。これらの問題を解決するため  
のコストとエネルギーをふくめると、現  
代の農業は見た目とは裏腹に実は割に  
合っていないのです。集落内の資源を持続  
可能な形で利用していた昭和初期の農業  
のほうが、よほど先進的であったと言わ  
ざるを得ません。

私たちの扱う技術そのものは発達して  
きましたが、それを使う私たちはしくじ  
り続けています。環境問題を考えると  
き、技術の進歩を論じるより先に、どう  
して私たち人間はしくじってしまうのか  
を問題にしなければならぬのです。

## ■問題の本質

エネルギー不足や気候変動や貧困などは表層的な問題であり、ある根源的な問題が引き起こした結果に過ぎません。そのため、技術の進歩でそれらの表層的な問題を解決しても、根源的な問題は解決されていないので、別の地域などでおなじ問題が引き起こされます。

その根源的な問題とは、「いのちのちの関係性」の不公平さです。どの問題を見ても、私たち人間が自分の都合のために、相手のことを思えば到底できないようなことをしてきた結果として、現在の持続不可能な世界が広がっているようにみえるのです。おそらく環境問題だけでなく、現代社会のほとんどの問題の根っこはこの「いのちのちの関係性」の不公平さであり、私たちの都合の都合のための行いに端を発しているのではな

いでしょうか。もしそうであるならば、私たち自身が変わりさえすれば、この問題は解決し、表層の問題も自動的にすべて解決するはずです。

2000年ごろから、環境問題は食と農が深くかかわっている、と思いはじめていた私は、日本各地の集落に直に触れる機会が増えていきました。いずれの集落も深刻な過疎化・高齢化問題を抱えていました。国や行政も農山漁村の再生支援事業に力を注いでいて、特産品や観光の開発を核にしたまちづくりが盛んに行われていました。私は環境問題にかかわりながら、まちづくりを支援するプロジェクトを2009年からはじめることになり、「NPO法人いのちの里京都村」を京都府といっしょにつくりました。

このNPOを創立した当初は、移住・定住を目的に経済的な自立を目指し、集落のビジネス開発ばかりを行ってしま

したが、活動を続けているあいだに何か方向がズレている感覚をもつようになりました。集落の収入が増えてもそれに比例して集落の問題が解決する方向に向かわないのではないか、と。そこで、最近では、都会的あるいは企業的な発想ではなく、集落環境を第一に考えた持続可能なまちづくりを中核にしています。

具体的にこうした「持続可能」なまちづくりをはじめるとあたって、まずその地域におけるお金が介在しない、公平な「いのちのちの関係性」がもたらす経済価値のありかたを調査し、よく知ることからはじめています。これは、誰かに負担を強要することなく、手伝いや見守り、介護、清掃、運送、移動などの、住民の奉仕で実現できる仕事を活発にすることによって、そのはたらきによって生まれた余力が地域内を循環し、結果そうした奉仕を行った者が別の奉仕を受けられる立場になるといって、貨幣を媒介としな

い経済価値のことです。たとえば、台風で傷んだ果物が出荷できなかったり、豊作過ぎて市場価格を下げてしまいそうなときに農作物が大量に捨てられるニュースをよく目にしますが、これらを地域内の会社員など農業以外を生業にしている住民に分けたり、逆に、会社員が休みの週末に農作物の収穫を手伝ったり、どこかへ出かける用事があるときに、移動に困っている住民を乗せてあげたりすると、そこに経済価値を見いだすことができます。私を含め一部のはこうした経済価値のあり方を、「つながり経済」と呼んでいます。

そうした地域における「つながり経済」のありかたがわかったならば、次にそれらを見える化し、集落内外の人と人の互助や協働による経済を豊かにする行程に入ります。この行程を経ることで、集落の「お金による経済」への依存度がある程度までにコントロールし、持続可能な

集落社会（農山漁村）を構築していくのです。こうしたまちづくりは長期の取り組みになります。活動をはじめて10年、まだ事例も多くはありませんが、それでも少しずつ、確実に持続可能な地域に向かって歩んでいます。

また、まちづくりの際には、地域住民を中心にした話し合いの場を十分に持つようにしています。そうすることによって、集落が元々持っていた連帯感や隣人への思いやりといった、つながりの力を呼び覚ますことができるからです。しかしそうしたつながりの力によって、昔の「共同体に依存するしか選択肢のなかった厳しいつながりの時代」に戻るのではありません。現代社会のなかで進化する形で、つながりの力をほどほどに生かした計画を実行するようにしています。

自然環境は地域によって異なるので、そうした自然環境を生かした持続可能な

まちづくりのやり方も地域それぞれになります。住んでいる地域の自然環境と「つながり経済」を一番体験しているのはそこに居る住民です。ですから、どうすればそれらをこれからの持続可能な集落づくりに生かしているのかの答えを持つているのも、その住民であるだろうと私は考えています。私の仕事は住民が持っているながらも、表現できないその答えを引き出すことであり、そうした作業にもっとも重きをおいています。

こうしたまちづくりを進めていると、同時に環境問題の解決の兆しもみえてきました。「いのちといのちの関係性」の不公平さが現代社会におけるほとんどの問題の根源にあり、持続可能な集落づくりが、「つながり経済」のような公平な「いのちといのちの関係性」を重視していれば当然のことでしょう。公平な「いのちといのちの関係性」に基づいて、自然環境と関係を築けばいいのです。

今では希少な生業になってしまった炭焼きは、こうした「つながり経済」と自然環境の関係についての理解をすすめてくれます。炭焼きに適している木の太さは樹齢20年ぐらいなので、集落単位で管理している山を20に分割し、1年に山の20分の1ずつ木を切り出して炭をつくります。そうして毎年順番に伐採していくと20年で一回りするので、毎年、樹齢20年の木を炭にすることができます。しかも驚くことに、炭焼きによって人の手が入った山は、放置されていた山よりも生態系が豊かなのです。伐採された地面には太陽の光がたっぷり降り注ぎ、下草の成長が盛んになり、それを食べる動物が増えます。伐採した場所から樹齢20年の場所まで20段階の多様な環境をもつ山が、20通りの生態系を持続可能にしています。さらに、農家や大工など多様な人がそれぞれに山とつながり生きていくことで、共同体にいる住民一人ひとりの生活が整います。

こうした「人と自然がつながっている」共同体においては、「持続可能性」は当事者として当たり前前に意識されていて、もっとも大切な掟のようなキーワードです。こうした共同体では山の再生能力を超えた資源活用はしないでしようし、利便性を追求するために収穫した農産物の3分の1を流通から消費の過程で捨てたり、効率を追求するために、環境負荷はおなじにもかかわらず人件費のかからない飼料用の安いとうもろこし10本を育てて、そこから得たバイオ燃料で人が食べるための1本のとうもろこしを育てたりするようなくじりも行わないでしょう。地域内にある木や土や水などを持続可能な範囲で家や燃料や食料に活用する地産地消はもちろん、つながり経済によって人と人の共助による教育や福祉や防災機能などを高めることによって、まわりの自然や人との共生を第一に考える教育や、施設や専門サービスや最新の器具ばかりに頼らない福祉、共助のネット

ワークによる減災などの、環境負荷の小さな社会が実現されることとなります。

## ■解決への道筋

これまでのことから考えられる、まちづくりで環境問題を解決するプロセスは次のようなものになります。

まず、集落単位で持続可能な社会づくりを行うために、ゴールとして集落特有の歴史や文化、風習、周辺の自然などの環境に適した未来のまちをデザインすることからはじめます。こうした集落の置かれていた環境を一番よく知っているのはその集落の住民であるため、そこから答えを引き出す作業が主となります。

これと並行して、公平な「いのちいのちの関係性」を現代社会のなかに生かした、経済や福祉、教育、減災などの集落の機能づくりを進めていくことになり

ます。持続可能な集落の姿がみえてくれば、それが点となり、さらにさまざまな地域でまちづくりをすすめていくことで、やがて面となり、地球全体に広がっていくでしょう。

まちづくりをゴールに導くプロセスを実現するための課題もみえています。課題のひとつは、まちづくりは長期にわたる取り組みとなるため、その集落と永続的に並走する支援組織の必要性。もうひとつは、まちづくりを目的とした集落内の合意形成です。ここでいう合意形成は全員の意見を揃えるものではなく、お互いの異なる意見を知り合い、大事にしながら、集落の持続可能性に対する危機感と持続可能な集落づくりの必要性を共有することです。これは住民にとって長く厳しい作業になるので、支援組織にはファシリテーション力や合意形成に至るプロセス設計力、さらには活動するコミュニティを支える場づくりが問わ

れます。

これまでのまちづくり経験から、ここまで挙げたいくつかの課題のすべてを高い打率で解決してくれる潜在的な力をもっているのが「お寺」だと感じています。

その根拠は三つあります。一つ目は「お寺を中心に形成されるコミュニティは、話しやすい場のもと、顔がみえるほどよい関係性の構築が期待できる」という点です。まちづくりには当事者である住民のつながりの力が不可欠であり、それを呼び覚ますには話し合いの場を持つことが必要となります。お寺を中心に形成されるコミュニティはこの話し合いを持つにはちょうど良く、また関係性も適切なことが多いのです。おそらくそれは、お寺自体がもつまちの中心としての歴史的な役割や、宗教的な背景がそうさせるのでしょう。

二つ目は「ひとつの事業や担当者が短期間で終わったり変わったりしてしまう行政や企業によるサポートとはちがひ、

寺院・僧侶は、住民のまちづくり活動に永続的に並走することができる」という点です。まちづくりのためには、行政や企業だと担当者が変わってしまうことが珍しくもないほどに長い時間が必要になるので、それと並走してまちづくりをサポートしつづける組織が必要となります。しかし困ったことに、行政や企業の場合、担当者が変わってしまうと、対応ががらりと変わってしまうことも少なくありません。その点、地域に根ざしているお寺ならば、企業や行政より長いスパンで、それこそその地域とお寺がつづく限り、永続的に並走することが可能です。

三つ目は「寺院・僧侶・宗教の求心力や公平性が、住民の合意形成を容易にする」という点です。まちづくりには、全員の意見を揃えるものではなく、お互い

の異なる意見を知り合い、大事にしながら、集落の持続可能性に対する危機感と持続可能な集落づくりの必要性を共有する形での合意形成が必要になります。こうした合意形成を行うにはまず、多くの住民に話し合いに参加してもらうこと、そしてその住民たちが公平に自分の意見を言える場が必要になります。お寺の持つ中立的な価値観は、そうした場を設けるのに非常に向いています。また、まちづくりに大切な、持続可能な生き方やいのちに対する価値観は、宗教との親和性が高いのではないのでしょうか。

こうした意味において、持続可能なまちづくりは環境問題と非常に深く関わっており、そしてそれらを達成するためには、お寺の存在は非常に重要となるでしょう。地球の未来を救うのは地域のひとつひとつのお寺の存在なのです。

\*1 公益財団法人日本ユニセフ協会「世界の飢餓人口増加続く2030年の「飢餓ゼロ」達成困難のおそれ ユニセフなど、国連5機関が新報告書」  
(<https://www.unicef.or.jp/news/2020/0173.html>)

\*2 消費者庁消費者教育推進課「食品ロス削減関係参考資料（令和元年7月11日版）」  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss\\_efforts/pdf/efforts\\_190711\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss_efforts/pdf/efforts_190711_0001.pdf)

\*3 独立行政法人農畜産業振興機構  
([https://www.alic.go.jp/koho/kikaku03\\_000814.html](https://www.alic.go.jp/koho/kikaku03_000814.html))

### 菱川貞義（ひしかわ・さだよし）

講演社こども美術学園講師、印刷会社、デザインプロダクションを経て、1989年に広告会社（株）大広に入社。デザイン、コピー、プロモーション、プランニングの仕事しながら、地球環境プロジェクトチームとして滋賀県・NTT共同プロジェクトに参画し、「市民参加型情報ネットワーク」の社会実験「びわこ市民研究所」を運営。

2006年から環境に負荷をかける自然農を実践。

2008年には「275研究所」を社内ベンチャー組織として立ち上げ所長に就任。

2012年に農村再生をミッションとするNPO法人いのちの里京都村を設立。

2014年からは浄土真宗本願寺派総合研究所の他力本願 net のプロジェクトに参加、委託研究員として「1000年続く地域づくり」をテーマに、まちづくり、セミナー、ワークショップ等を行う。